

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	建築確認・検査事務				
所管部局	都市建設部	部局長名	海治 甲太郎	予算事業名	職員給与費
所管部署	建築指導課	所属長名	田原 恒男	予算事業科目(平成25年度)	010801010303

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	建築基準法第6条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他(計画, 覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市内に建築等する者			
意図	どのような状態にしていくのか	法定期限内の円滑な確認手続き（建築物構造計算適合判定の対象建物）			
手段	事業実施体制等	事前相談・事前協議を行うことにより不備をなくし受理後の円滑な事務処理を行う。	事業開始年度	平成19年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・意匠・設備と構造を分担して、並行審査を行うなど効率的な処理を図る。 ・定期に担当者会を行い、意見交換を通じ質疑、懸案事項の解決を図ることにより法解釈の理解を深めると共に統一的運用を図る。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	法定期限内に処理できた件数の割合	申請件数に対する法定期間内に処理できた件数の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	法定期限内に処理できた件数の割合	目標 100%	100%	100%	100%		
		実績	100%(21件/21件)	100%(20件/20件)	100%(16件/16件)			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	15,120	15,120	15,540	15,022		
		正規職員 (千円)	15,120	15,120	15,540	15,022		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.10	2.10	2.10	2.03		
		正規職員 (人)	2.10	2.10	2.10	2.03		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		15,120	15,120	15,540	15,022			
市民1人当たりコスト (円)		45	45	46		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

構造計算適合性判定の対象となる建築物の殆どは、事前協議が行われており、円滑な事務執行がなされている。適合判定は意匠・設備審査と並行して行うことも手続き上可能であるが、意匠図と構造図の整合性や構造図・構造計算書の不備が多数ある状況では、適合性判定のやり直しも考えられ申請者の負担増となることから今のところ困難である。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	3.0	建築基準法に基づく法定事務であり、法の目的とする「生命、健康、財産の保護を図り公共の福祉の増進に資する」は、市長マニフェストの「安心・安全のまちづくり」に合致する。 経済状況及び民間確認検査機関への申請が増え、申請件数は減少している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	C		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	受付前の事前協議を行うことにより申請図書等の整合性が図れ煩雑さも無くなり円滑な事務が行われている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	構造計算適合性判定そのものは県知事又は県知事指定の第三者機関が行っているが、建築主事も構造の審査しなければならずその部分は法定事務であり外部への委託はできない。 意匠・設備と構造の審査を分担して行うことにより、細かな審査が行えるようになった
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	法に基づく確認手続きであり、判断に苦慮する場合は課内において協議・調整を行っており公平性は高い。 手数料は申請者負担であり、判定機関の定めた手数料となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項